

令和4年3月24日

宗像市議会
議長 神谷 建一 様

予算第1特別委員会
委員長 上野 崇之

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第35号議案 令和3年度宗像市一般会計補正予算（第10号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7億7,803万8千円を増額し、補正後の総額を416億4,357万3千円とする。また、繰越明許費、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 事業費の精算等による減額補正を行う。
- 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加交付を受け、増額補正を行う。
- 3 国の補正予算における補助事業の追加採択により、鐘崎漁港整備事業、赤間小学校大規模改造事業、城山中学校整備事業などの事業費を増額する。
- 4 令和3年度末をもって住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、同特別会計が保有する資金を一般会計へ引き継ぐため、繰入金として受入れ、減債基金に積み立てる。
- 5 繰越明許費では、市内幼稚園の施設整備、県立特別支援学校誘致事業において、年度内の完了が見込めないもののほか、国の補助事業の追加採択によるものを合わせて6件を追加し、3件を変更する。
- 6 地方債では、事業費確定に伴い、歳出予算が減額されることにより市債を減額するほか、国の補助事業の追加採択によるものを合わせて4件を追加し、13件を変更、1件を廃止する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第42号議案 令和4年度宗像市一般会計予算について

予算総額は、歳入歳出それぞれ390億9,381万1千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 予算の概要
(1) ①新型コロナウイルス感染拡大への対応（6.5億円） ②防災対策の強化（3.2億円）
③教育・子育て環境の充実（26.4億円） ④都市再生の推進（0.3億円） ⑤脱炭素社会の
推進（0.3億円）の五つの政策テーマに力点を置いて予算編成するとともに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するための経費（1.7億円）を計上する。

- (2) 前年度のテーマの一つであった「稼ぐ力の強化」は、引き続き大きな政策の一つとして変わりはない。
- (3) 4月に市長選挙が行われるため、令和4年度当初予算は骨格予算として編成しているが、新型コロナウイルス感染症の対策経費及びワクチン接種費用や、城山中学校整備事業の影響で、前年度比で約40億円の増と過去最大の当初予算額となっている。

2 歳入

(1) 自主財源（前年度比7.5%、10.9億円増の156.8億円）

①市税（前年度比2.0%、2億円増の102.6億円）

固定資産税は新築家屋の増加、中小事業者等への軽減措置終了により、1.7億円の増となっている。

②繰入金（前年度比84.7%、11.6億円増の25.3億円）

財源不足を補うため財政調整基金から5.6億円、施設の改修工事など投資的経費の財源を確保するため公共施設等維持更新基金から3.8億円、市債の繰上償還をするため減債基金から8.2億円の繰入れを行う。

(2) 依存財源（前年度比14.2%、29.1億円増の234.1億円）

城山中学校整備事業の財源として、国庫支出金と市債がそれぞれ前年度から大幅な増額となっている。

3 歳出

(1) 性質別

①義務的経費（前年度比7.6%、13億円増の183.4億円）

人件費は新型コロナウイルス感染症対応職員の増員などにより0.5億円の増、公債費は市債の繰上償還などにより8.9億円の増となっている。また、扶助費は例年の傾向と変わらず3.6億円の増となっている。

②投資的経費（前年度比95.3%、20.2億円増の41.4億円）

増額の要因は、城山中学校整備事業費20.7億円の増である。

③その他経費（前年度比4.3%、6.8億円増の166.1億円）

増額の要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費3.5億円、雨水管理まちづくり推進事業費1億円の増である。

(2) 社会保障関係経費（前年度比3.4%、4.7億円増の141.2億円）

前年対比で3.4%の増と、ここ数年の増加傾向のまま推移している。

4 その他

(1) 基金残高（令和4年度末見込み：前年度比7.9%、17.2億円減の199.2億円）

減債基金は市債の繰上償還を実施するため8.2億円を取り崩す。財政調整基金は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市税の減収分の補填や、新型コロナウイルス感染症対策経費、労務単価の上昇等による財源不足分など計5.6億円を取り崩す。これにより、令和4年度の財政調整基金残高は53.2億円となる見込みである。

(2) 市債残高（令和4年度末見込み：前年度比2.1%、4.9億円減の227.9億円）

城山中学校整備事業による14.5億円の借入れなど、投資的経費が前年度比で20.2億円増加することに伴い市債の発行が増加するが、繰上償還を実施することにより、償還額が借入予定額を上回る結果、残高は減少する見込みである。

(3) 経常収支比率（前年度比0.6ポイント増の93.5%）

新型コロナウイルス感染症の影響により税収が本来の水準まで回復していないことや、扶助費の増加により経常収支比率は上昇傾向にある。第4次改訂の財政安定化プランでは決算時の目標値を90%以下に定めており、デジタル化の推進など様々な行財政改革を進め、経常収支比率の圧縮に努める。

(4) 実質公債費比率（前年度比1.1ポイント増のマイナス1.2%）

過年度における繰上償還の実施により、財政安定化プランの目標値3.0%以下を大きく下回っているが、前年度から1.1ポイント上昇しているため、今後も健全財政の維持に努めて

いく。

5 所管部別の歳出の主な内容

(1) 総務部

総務一般事務費では、令和4年度中に文書管理システムを更新する。また、令和5年春頃施行の改正個人情報保護法に対応するため、今後国から出されるガイドラインに基づき、条例の改正等を検討していく。

組織運営費では、令和4年度中に人事給与システムを更新する。同じく更新予定の財務会計システムも同じ会社のシステムに統一することで、業務の効率化を図る。また、令和4年度の職員採用においては、大学訪問やオンラインによる説明会の開催、合同就職説明会への出展など採用PRを強化する。

デジタル化推進事業費では、市民が来庁することなく行政手続が行えるよう、新たな電子申請サービスを構築する。また、定型的な業務においてAIやRPAなどのデジタル技術を活用することで、付加価値の高い業務に職員が従事できる環境を整備し、市民サービスの向上につなげていく。デジタルデバイド対策として、令和3年度から実施している市役所でのスマホお助け窓口の開設や、12地区コミュニティでスマホ教室を開催する。

避難行動要支援者支援事業費では、避難行動要支援者名簿に登録している約3,000人の中から、特に土砂災害警戒区域に住んでいるなど優先度の高い避難行動要支援者を対象として、20件程度を目標に個別避難計画策定モデル事業を実施する。

防災対策事業費では、防災ダッシュボードの機能拡充や宗像市に特化した気象情報の提供を受ける防災気象情報サービスを導入する。このサービスは、監視地点を10地点ほど選定し、その地点での土壌雨量指数や流域の雨量指数について情報の提供を受けることができ、また、72時間先の降雨の予測情報や365日24時間体制で気象予報士による電話対応サービスも受けられるもので、これにより広く市民の避難行動につなげていく。

(2) 経営企画部

ふるさと寄附事業費では、令和3年度は目標額の14億円を下回る13.5億円の寄附額となる見込みだが、令和4年度は世界遺産5周年を契機とした情報発信や新たな宗像市のファン獲得を目指し、令和3年度と同額の14億円の寄附額を目標とする。

大学連携まちづくり事業費では、令和3年度に実施した事業のうち、好評であった提案型の課題解決プロジェクトを、連携協定を締結している九州大学、九州産業大学、福岡女子大学、九州共立大学の4大学にも対象を広げ、事業を発展させていく。また、令和4年度は教職員主体グループ、学生主体グループ共に30万円の事業活動費上限額の設定を検討している。

(3) 市民協働環境部

脱炭素社会推進事業費では、2050年までにゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進していくため、第2次宗像市環境基本計画の中間見直しを行うとともに、(仮称)地球温暖化実行計画を策定し発信していく。あわせて、公共施設等への太陽光発電設備の導入ポテンシャル調査を行い、今後優先的に進めていく施設を2か所程度選定し、導入設備や費用対効果等について検討していく。

塵芥処理事業費では、燃料の高騰などが影響し塵芥収集運搬委託料が前年度比で約800万円の増、指定ごみ袋製造・管理業務委託料は前年度比で約220万円の増となっている。

市民文化芸術活動推進事業費では、新たな文化の作り手の発掘や文化芸術と社会を結びつけるアートマネジメントを行うために、宗像ユリックスの市民ギャラリーの中に文化芸術の拠点を整備し、様々な団体やアドバイザー事業者との連携を深め、文化芸術の振興及び継続的なにぎわいづくりを目指していく。また、障がいのある人の作品を集めたアートレンタルの展覧会を実施し、作家にレンタル料の一部が還元される福岡県障がい者アートレンタル事業への登録を促進する。

(4) 健康福祉部

障害者地域生活支援事業費では、令和4年度から新たに医療的ケア児在宅レスパイト助成事業を実施し、医療保険適用外となる訪問看護の部分について、1年度当たり48時間を限度と

して助成する。

介護職員人材確保対策費では、令和4年度から新たに介護福祉士等の資格取得費用として受講費用や受験等費用を助成する。市内介護サービス事業所に勤務している職員または勤務予定者が対象で、資格取得後市内介護サービス事業所で継続して勤務することを条件とする。

地域密着型施設等整備補助費では、第8期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、令和4年度中にグループホーム1か所を整備する事業者等に対して、県の補助金を原資として施設整備に係る費用を補助する。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費では、令和3年度に引き続き3回目のワクチン接種事業を行う。

(5) 都市整備部

橋梁維持管理費では、橋梁長寿命化計画に基づき、補修設計3橋及び補修工事3橋を行う。赤間大橋など大規模橋梁の補修工事を実施することなどから、前年度比で5,800万円の増となっている。また、道路法に基づき5か年間で点検すべき橋梁全538橋のうち、147橋の点検を実施する。

雨水管理まちづくり推進事業費では、新規事業として約1億円を計上し、赤間駅周辺や東郷地区などにおける浸水要因の抜本的な究明と被害軽減を図るに当たって、効率的かつ効果的な工法を立案するため、当該箇所に影響を及ぼす河川、水路、側溝、ため池、調整池など雨水排水施設全ての現況を調査するとともに、流下能力の検証などを実施する。

(6) 都市再生部

オンデマンドバス運行事業費では、予約アプリを改修して操作性を高めるとともに、アプリの操作説明会の開催や新たな相談窓口の開設を行うことで、利便性の向上を図り、利用者のさらなる拡大を目指す。また、実証運行の効果検証により、乗降地点の見直しを行い、南郷地区や国道3号をまたいだエリアなど、他地区へのエリア拡大について検討を行う。

団地再生推進事業費では、自由ヶ丘地区において都市再生ビジョンの策定に取り組む。また、脱炭素を目指したまちづくりを推進するため、自由ヶ丘地区をモデルとしてエネルギーの地産地消を確立する方策などについて検討し、ドローンの活用やハウスメーカーとの連携、公共交通の利用促進、令和3年度に実証実験を行ったショップモビリティ事業の本格導入などを検討していく。日の里地区では、ひのさと48を中心とした戸建てエリア「さとのはhinosato」64戸のオープンを契機に、さらに再生の動きを加速させ、JR東郷駅前の103号棟、104号棟の跡地活用を民間企業と連携して推進し、街なかに点在する空き地や空き店舗の低未利用地について、集約や活用方法を検討する。

空き家等対策推進事業費では、空き家等の件数を把握するため実態調査を実施し、空家等対策計画を策定する。老朽空き家等除却促進事業補助金では10件を想定し、補助を行う。

(7) 産業振興部

農業振興事業費・水産振興事業費では、令和3年度に引き続き農業者・漁業者に対して燃油高騰対策の補助を実施する。実施期間は9月末までを想定しており、10月以降については国の事業が活用できるか研究しながら体制を整えていく。また、新型コロナウイルス感染症や災害時における減収を補償する収入保険への加入を促進するための補助を行う。

農地多面的活用事業費では、豪雨災害への対策の一環として、水田の持つ雨水貯留機能を活用するため、山田地区など合わせて6ヘクタール分を目標に田んぼダムの取組を行う。

漁港整備事業費では、令和3年10月から着工している鐘崎漁港高度衛生管理型荷さばき所において、令和4年度は道路新設、駐車場舗装、防風柵設置など、残りの工事を実施する。

漁場整備事業費では、藻場における藻類の成長を促進するため、アミノ酸を含んだ環境活性コンクリートの投入等を実施する。また、2か年をかけて藻場の面積を広げるための漁場の整備を実施するに当たり、令和4年度は測量設計を実施する。

産業政策推進事業費では、「宗像ブランド」の確立を目指し、福岡市を中心とした近隣の飲食店と一次生産者とのマッチングを行い、販路拡大や取引増を図る。また、世界遺産を体感できるイベントを実施することで、国道495号沿線の誘客を図るため、みあれ祭を道の駅むな

かたの大型ビジョンで映し出すパブリックビューイングを実施する。さらに、東京での宗像フェアの実施と合わせて、世界遺産登録5周年のPRや道の駅むなかたのオンラインショップのキャンペーンを開催する。

(8) 教育子ども部

教育・保育施設型給付事業費では、待機児童解消に向け、施設整備を行うことにより、60人の定員増加を見込んでいる。

妊娠包括支援事業費では、宿泊型に加え、デイサービス型やアウトリーチ型を新設するなど産後ケア事業の内容を大幅に拡充し、広報紙やホームページでの掲載とともに、母子手帳の交付や健診、窓口相談の機会を利用し周知を図る。

特別支援教育推進事業費では、令和4年度から新たに通級指導教室支援教員を2人配置し、教職員に対して特別支援教育に係る指導助言や支援を行う。また、市立学校へ看護師を派遣し、医療的ケア児の支援を行う。

教育振興費では、水泳指導業務委託を、東郷小学校を加えた3校に拡充し、児童の効果的な泳力向上及び教職員の負担軽減を図る。

小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費では、令和4年度から全学園で小中一貫コミュニティ・スクールを導入し、学校、地域、家庭の横の連携を意識した地域とともにある学校づくりを推進する。

福岡教育大学教育連携強化事業費では、城山学園をモデルとして、教育実習や学生ボランティアを通年で受け入れ、教職員の人材育成につなげるとともに教育環境の充実を図る。また、福岡教育大学から遠方にある玄海学園においても多くの学生ボランティアを受け入れるため、旅費等を支給する。

城山中学校整備事業費では、令和5年度校舎完成及び令和7年度事業完了に向けて、改築事業を推進する。また、市立学校体育館空調設備整備事業費では、改築する城山中学校の体育館に空調設備を設置するための実施設計を行う。

【意見】

(賛成意見)

- ・ 経常収支比率は、当初予算編成時の目標値95%以下であるものの、上昇傾向にある。その理由として扶助費の増加、他団体への繰出金の増加、広域行政などの課題を明確にしている点は評価できる。行財政改革に一層の努力をし、財政安定化プランの決算時の目標値90%以下に近づけることを期待する。SDGs未来都市として、縦割り行政の弊害を解消し、各部が連携することで、無駄のない予算編成ができるのではないかと考える。少子高齢化に加え、新型コロナウイルス対策など、社会の課題をカバーする予算編成に努力は感じるが、雨水管理総合計画の策定、環境基本計画の見直し、(仮称)地球温暖化実行計画の策定などにおいては、単なる計画に終わるのではなく、実行可能なものにしていただきたい。官民連携事業も増えており、公共施設包括管理委託に関しては、地元業者や議会との合意形成ができていないままだと感じる。民間企業への大盤振る舞いにならないよう市が持つべき責務を十分に果たしてほしい。デジタル化については、取り残される人がいないよう十分なサポートをお願いする。
- ・ 脱炭素社会推進室が設置され、地球温暖化対策の全庁的な取組が開始されることを評価する。また、産後ケア事業の内容が拡充されることを評価する。孤独な育児をしている母親の不安を少しでも解消できるよう期待し、対象者への丁寧な周知や、当事者の声を聴き、さらなる産後ケアの充実を要望する。スクールソーシャルワーカーの相談件数がコロナ禍の2年間で著しく増えている。様々な悩みを抱えている子どもたちに対して適切な支援ができるように、スクールソーシャルワーカーの増員を要望する。特に不登校の問題では、家庭訪問などの支援も活用し、一人一人に寄り添って課題の解決に当たり、本市の子育て支援、相談体制がさらに充実することを要望する。
- ・ 企業誘致は重要な事業であるため、機構改編による組織編成や予算を組み、本市のメリットを広く発信していただきたい。ふるさと寄附者の増加策の一つとして、自動販売機型のふるさと

寄附の調査研究をしてほしい。大学連携に関する事業では、複数の部に同じような事業があり、整理を検討してほしい。公園更新の際にはインクルーシブ公園の視点を取り入れ、遊具やベンチはオーナー制度やスポンサーを募ることを検討してほしい。脱炭素社会の推進についてはバランスを考え事業の取捨選択を行ってほしい。障がい者の社会参画、受皿づくり、就労機会の創出のために、各部が連携し、重点課題として取り組んでいただきたい。特別支援学校の開校も近づいており、障がいのあるなしに関わらず、全ての子どもたちに学ぶ機会、体験する機会を与えることができるように、今後も創意工夫を持って進めていただきたい。市民から預かった大切なお金であるため、使い方等についてはこれまで以上に注意を払い、庁内議論をしっかりと行った上で事業を進めていただきたい。

- ・シティプロモーション、定住の促進、企業誘致の継続的な事業の実施を要望する。子育て世代に選ばれるまちとして、特にシティプロモーションと定住の促進については力を入れて実施していただきたい。家賃補助制度が廃止となったため、次につながるような新しい定住施策を検討してほしい。世界遺産登録5周年については、一過性のイベントとしてではなく、令和4年度実施予定の事業の中にも、PRをしながらできる事業があると思うので、工夫しながら事業を進めていただきたい。

(反対意見)

- ・デジタル・トランスフォーメーションの推進として、その費用が相当数組み込まれている。自治体事務を効率化していくことを否定するものではないが、全てのデジタル化が正しいのか検証していく必要がある。個人情報の漏えいや緊急時の対応ができない危険性もあるため、市民の福祉の向上という観点から、どの分野を充実させていくのか、総合的な議論の中で実施すべきだと考える。コロナ禍で思い切った施策、近年懸案となっている事業を打ち出しているところもあるが、計画段階での頭出しが大半で、その中身や目的について、議会としても検証していく必要があると考える。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。